

「実効税率と税額計算用税率による実効税率との差異」の計算式
(平成29年度eTaxEffect[2018年02月版]～平成30年度eTaxEffect[2018年07月版])

「注記:法定実効税率と税効果計算適用後の法人税等の負担率との差異の内訳」の「実効税率と税額計算用税率による実効税率との差異」欄には、「法定実効税率を適用して計算した法人税等」の計算にあたり、使用する実効税率を企業グループ情報の「実効税率の有効桁数」まで丸めて計算することにより生じる差異です。

具体的には、以下の各計算式で計算した金額です。

なお、各金額の計算における円未満の端数は四捨五入します。

また、当項目は、RP「税額計算用の税率・法定実効税率」の「法定実効税率（注記用）」タブにおいて、実効税率の計算方法を「当画面で直接入力」と設定している会社にのみ表示します。

※次ページ以降の「実効税率の差（〇〇分）」は、以下のとおりです。

「〇〇分」の税目の実効税率で計算してください。

実効税率の差

＝ 「税額計算用税率で計算した実効税率」
－ 「当期の税額計算における実効税率」

「税額計算用税率で計算した実効税率」

＝ RP「税額計算用の税率・法定実効税率」の

「税額計算に使用する税率」タブの税率を用いて自動計算した実効税率

※計算式は、「法定実効税率（注記用）」タブの解説ボタンをご確認ください。

「当期の税額計算における実効税率」

＝ RP「税額計算用の税率・法定実効税率」の

「法定実効税率（注記用）」タブに直接入力した実効税率

1. 税引前当期純利益に係る税率差異

「税引前当期純利益に係る税率差異」

= 「(うち、法人税分)」
+ 「(うち、住民税分)」
+ 「(うち、事業税等分)」

(1) (うち、法人税分)

①【金額】

1) システムの利用形態が「当期の税額計算と税効果計算の両方を行う」場合

「503. 法人税等引当余裕額の入力」の

「今回の決算後の税引前当期純利益」

+ 「事業税付加価値割・資本割（今回の決算での実際の計上額）」

- 「事業税付加価値割・資本割（当システムでの計算結果）」

2) システムの利用形態が「税効果計算のみ行う」場合

R P「財務諸表等からの転記データ」の「税引前当期純利益」

②【税率(%)】

実効税率の差（法人税分）

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(2) (うち、住民税分)

①【金額】

上記1. (1) ①【金額】の額

②【税率(%)】

実効税率の差（住民税分）

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(3) (うち、事業税等分)

①【金額】

上記1. (1) ①【金額】の額

②【税率(%)】

実効税率の差（事業税等分）

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

2. 一時差異の増減に係る税率差異

「一時差異の増減に係る税率差異」
＝ 「(うち、法人税分)」
＋ 「(うち、住民税分)」
＋ 「(うち、事業税等分)」

(1) (うち、法人税分)

①【金額】

「一時差異残高確認表」の

「【将来減算一時差異合計】(※)」の (当期決算時残高 － 前期決算時残高)
－ 「【将来加算一時差異合計】(※)」の (当期決算時残高 － 前期決算時残高)

※【将来減算一時差異合計】および【将来加算一時差異合計】のうち、次の特殊一時差異区分を設定している一時差異の金額は、差し引いて計算してください。

- 1) 繰延ヘッジ損益
- 2) その他有価証券評価差額

②【税率(%)】

実効税率の差 (法人税分)

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(2) (うち、住民税分)

①【金額】

上記2.(1) ①【金額】の額

②【税率(%)】

実効税率の差 (住民税分)

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(3) (うち、事業税等分)

①【金額】

上記2.(1) ①【金額】の額

②【税率(%)】

実効税率の差 (事業税等分)

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

3. 投資価額修正の増減に係る税率差異

「投資価額修正の増減に係る税率差異」

= 「(うち、法人税分)」
+ 「(うち、住民税分)」
+ 「(うち、事業税等分)」

(1) (うち、法人税分)

①【金額】

「一時差異残高確認表」の

「【将来減算一時差異合計】(※)」の (当期決算時残高 - 前期決算時残高)
- 「【将来加算一時差異合計】(※)」の (当期決算時残高 - 前期決算時残高)

※【将来減算一時差異合計】および【将来加算一時差異合計】のうち、特殊一時差異
区分を「投資価額修正」と設定している一時差異のみ計算します。

②【税率(%)】

実効税率の差 (法人税分)

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(2) (うち、住民税分)

①【金額】

上記3.(1) ①【金額】の額

②【税率(%)】

実効税率の差 (住民税分)

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(3) (うち、事業税等分)

①【金額】

上記3.(1) ①【金額】の額

②【税率(%)】

実効税率の差 (事業税等分)

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

4. 永久差異の発生に係る税率差異

「永久差異の発生に係る税率差異」
＝ 「(うち、法人税分)」
＋ 「(うち、住民税分)」
＋ 「(うち、事業税等分)」

(1) (うち、法人税分)

①【金額】

「505. 税効果会計に係る注記の確認」の
税率差異の内訳タブの【永久差異加算項目合計】の金額
＋ 「505. 税効果会計に係る注記の確認」の
税率差異の内訳タブの【永久差異減算項目合計】の金額

②【税率(%)】

実効税率の差 (法人税分)

③【税額(内訳)】

【金額】 × 【税率(%)】

(2) (うち、住民税分)

①【金額】

上記 4. (1) ①【金額】の額

②【税率(%)】

実効税率の差 (住民税分)

③【税額(内訳)】

【金額】 × 【税率(%)】

(3) (うち、事業税等分)

①【金額】

上記 4. (1) ①【金額】の額

②【税率(%)】

実効税率の差 (事業税等分)

③【税額(内訳)】

【金額】 × 【税率(%)】

5. 繰越欠損金の増減に係る税率差異

「繰越欠損金の増減に係る税率差異」
＝ 「(うち、連結欠損金個別帰属額 (法人税分))」
＋ 「(うち、連結欠損金個別帰属額 (住民税分))」
＋ 「(うち、控除対象個別帰属調整額等)」
＋ 「(うち、事業税の欠損金等)」

(1) (うち、連結欠損金個別帰属額 (法人税分))

① 【金額】

「回収可能性の判断結果 (要約表) [繰越欠損金・繰越外国税額控除等]」の
「連結欠損金個別帰属額 (または法人税の欠損金)」列の「当期末の繰越欠損金」(1行目)
－ R P「連結欠損金個別帰属額 (法人税の欠損金)」の
「前期申告時残高」列の合計

② 【税率 (%)】

実効税率の差 (法人税分)

③ 【税額 (内訳)】

【金額】 × 【税率 (%)】

(2) (うち、連結欠損金個別帰属額 (住民税分))

① 【金額】

上記 5. (1) ① 【金額】 の額

② 【税率 (%)】

実効税率の差 (住民税分)

③ 【税額 (内訳)】

【金額】 × 【税率 (%)】

(3) (うち、控除対象個別帰属調整額等)

① 【金額】

「回収可能性の判断結果 (要約表) [繰越欠損金・繰越外国税額控除等]」の
「控除対象個別帰属調整額 (住民税)」列の「当期末の繰越欠損金」(1行目)
－ R P「控除対象個別帰属調整額等」の
「前期申告時残高」列の合計

② 【税率 (%)】

実効税率の差 (住民税 (下段) 分)

③ 【税額 (内訳)】

【金額】 × 【税率 (%)】

(4) (うち、事業税の欠損金等)

① 【金額】

「回収可能性の判断結果 (要約表) [繰越欠損金・繰越外国税額控除等]」の
「事業税の欠損金等」列の「当期末の繰越欠損金」(1行目)
－ R P「事業税の欠損金」の
「前期申告時残高」列の合計

② 【税率 (%)】

実効税率の差 (事業税等分)

③ 【税額 (内訳)】

【金額】 × 【税率 (%)】

6. 合計

合計

= 「税引前当期純利益に係る税率差異」
+ 「一時差異の増減に係る税率差異」
+ 「投資価額修正の増減に係る税率差異」
+ 「永久差異の発生に係る税率差異」
+ 「繰越欠損金の増減に係る税率差異」

以 上